



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日
東

上場会社名 大正製薬ホールディングス株式会社 上場取引所
コード番号 4581 URL <https://www.taisho-holdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 明
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 田中 慎一 (TEL) 03-3985-2020
定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	268,203	△4.9	10,743	△46.2	18,412	△29.0	13,122	△1.5
2021年3月期	281,980	△2.3	19,965	△5.5	25,946	6.0	13,316	△34.0

(注) 包括利益 2022年3月期 21,162百万円(△26.8%) 2021年3月期 28,920百万円(241.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	161.12	160.93	1.8	2.1	4.0
2021年3月期	166.84	166.63	1.9	3.0	7.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 305百万円 2021年3月期 276百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	888,159	767,957	84.2	9,116.28
2021年3月期	876,923	758,406	83.1	9,129.95

(参考) 自己資本 2022年3月期 747,397百万円 2021年3月期 728,704百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	28,506	△7,063	△10,057	227,512
2021年3月期	42,026	△1,958	△11,346	215,346

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	7,988	59.9	1.1
2022年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	8,205	62.1	1.1
2023年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		68.4	

(注) 配当方針につきましては、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	280,500	4.6	16,000	48.9	20,000	8.6	12,000	△8.6	146.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P.25 「5. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期	85,139,653株	2021年3月期	85,139,653株
② 期末自己株式数	2022年3月期	3,154,725株	2021年3月期	5,324,936株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	81,444,528株	2021年3月期	79,816,021株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,025	138.9	8,355	235.7	8,263	235.0	10,691	472.1
2021年3月期	4,196	△30.1	2,489	△39.8	2,466	△39.5	1,868	△39.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	131.16		131.01					
2021年3月期	23.40		23.37					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	596,063	585,455	98.1	7,125.85
2021年3月期	587,154	574,291	97.7	7,179.61

(参考) 自己資本 2022年3月期 584,702百万円 2021年3月期 573,533百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(6) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 中長期的な会社の経営戦略	11
(3) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(連結損益計算書)	16
(連結包括利益計算書)	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	25
(表示方法の変更)	26
(連結損益計算書関係)	26
(企業結合等関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のOTC医薬品市場は、前年度に新型コロナウイルス感染症対策として需要が急増したうがい薬や殺菌消毒剤の反動減がみられた一方、新型コロナワクチンの複数回接種が進んでいることによる解熱鎮痛剤の伸長、鎮暈剤、ドリンク剤などの反動増により前年度と同水準で推移しました。しかしながら、前年度から続く外出自粛、訪日外国人の大幅な減少やマスクの着用、手洗い・うがいなどの感染症予防対策の定着の影響を受け、新型コロナウイルス感染症流行前の2019年度に対しては依然として下回っております。

医薬事業につきましては、新薬創出の難易度が増す中で、医療費適正化政策の推進や薬価制度改革の影響等により、依然として厳しい事業環境が続いております。

こうした事業環境の中で、当社グループのセルフメディケーション事業部門は、製品開発面で生活者の健康意識の高まりに対応した新しい領域を開拓していくとともに、生活者のニーズを満たす製品開発をより一層進め、新たな需要の創造に努めております。また、販売面では生活者から支持される強いブランドを目指して、生活者との接点の拡大、共感を得る販促活動を実践するとともに、「大正製薬ダイレクト」、「TAISHO BEAUTY ONLINE」など、生活者のベネフィットを満たす通信販売チャネルの拡大にも注力しております。

海外では、2009年度のアジアOTC医薬品事業への本格的な参入以来、インドネシア、フィリピン、タイ、マレーシアなど、東南アジアを中心としたOTC医薬品事業の強化に取り組んでまいりました。ベトナムにおいては、ハウザン製薬を2019年5月に連結子会社化し、同社の事業基盤を活かしたベトナムにおける医薬品事業展開の強化に取り組んでおります。また、2019年7月にはフランスのUPSA社を連結子会社化したことで、東南アジア市場に欧州市場を加えた2極体制により海外事業の拡大を図り、持続的な成長の実現を目指しております。

医薬事業部門では、重点領域に注力しながら、きめ細かい情報提供活動による育成品の売上最大化を図っております。また、研究開発面では、開発化合物の早期承認取得を目指すとともに、ライセンス活動によるパイプラインの強化を進めています。さらに、創薬研究では外部研究機関との連携強化や先端技術の活用等にも取り組むことで、継続的なオリジナル新薬の創出に努めております。

当連結会計年度のグループ全体売上高は、2,682億円（前連結会計年度比△138億円、4.9%減—以下増減の比較については「前連結会計年度比」の説明とする）となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

セルフメディケーション事業	2,297億円	(+ 28億円)	1.2%増)
内訳			
国内	1,279億円	(△ 30億円)	2.3%減)
海外	1,003 "	(+ 78 "	8.5%増)
その他	14 "	(△ 20 "	58.8%減)
医薬事業	385億円	(△ 166億円)	30.1%減)
内訳			
医療用医薬品	365億円	(△ 177億円)	32.6%減)
その他	20 "	(+ 11 "	124.1%増)

主要製品・地域の売上状況は次のとおりであります。

<セルフメディケーション事業>

当連結会計年度の売上高は、2,297億円（+28億円、1.2%増）となりました。

主力ブランドでは、「リポビタンシリーズ」は、488億円（4.5%増）となりました。「パブロンシリーズ」は、219億円（3.7%増）となりました。「リアップシリーズ」は、152億円（2.5%増）となりました。「ビオフェルミンシリーズ」は、106億円（8.1%増）となりました。

海外では、アジア地域で485億円（16.4%増）、欧米地域で507億円（2.1%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は106億6千2百万円減少しております。

<医薬事業>

当連結会計年度の売上高は、385億円（△166億円、30.1%減）となりました。

主な増収品目は、2型糖尿病治療剤「ルセフィ」124億円（14.5%増）、骨粗鬆症治療剤「ボンビバ」74億円（6.7%増）、整腸剤「ビオフェルミン」は44億円（30.3%増）、経皮吸収型鎮痛消炎剤「ロコア」は41億円（6.7%増）、マクロライド系抗生物質製剤「クラリス」は22億円（0.4%増）となりました。一方、末梢循環改善剤「パルクス」は22億円（8.6%減）と、薬価改定や後発医薬品等の影響もあり前年比マイナスとなりました。エディロールは、中外製薬株式会社との販売提携の終了に伴い、2021年4月10日をもって販売を終了しております。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は30億5千6百万円減少しております。

当連結会計年度のグループ全体営業利益は107億円（△92億円、46.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は131億円（△2億円、1.5%減）となりました。

収益認識会計基準等の適用により、当連結会計年度の売上高は137億1千9百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1億1千7百万円減少しております。

利益の状況は次のとおりであります。

売上高	2,682億円	(△ 138億円	4.9%減)
売上総利益	1,638 "	(△ 121 "	6.9%減)
販売費及び一般管理費	1,531 "	(△ 29 "	1.9%減)
内訳			
研究開発費	194億円	(△ 9億円	4.4%減)
広告宣伝費	319 "	(+ 69 "	27.5%増)
販売促進費	144 "	(△ 101 "	41.1%減)
人件費	341 "	(+ 12 "	3.6%増)
営業利益	107 "	(△ 92 "	46.2%減)
経常利益	184 "	(△ 75 "	29.0%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	131 "	(△ 2 "	1.5%減)
1株当たり当期純利益	161.12円	(△5.72円)	

まず売上総利益ですが、セルフメディケーション事業では売上高が増加した一方、医薬事業ではエディロール販売終了の影響で売上高が減少し、さらに収益認識会計基準等の適用影響もあり前期比121億円減の1,638億円となりました。

販売費及び一般管理費は、研究開発費、販売促進費の減少により1,531億円（前期比29億円減）となり、営業利益は前期比92億円減（46.2%減）の107億円となりました。

また、売上高営業利益率は前期比3.1ポイント減の4.0%でした。

営業外収益は為替差益の増加等により前期比20億円増の85億円、営業外費用は子会社株式取得関連費用の発生等により3億円増の8億円でした。

以上の結果、経常利益は前期比75億円減（29.0%減）の184億円となりました。また、売上高経常利益率は前期比2.3ポイント減の6.9%でした。

特別利益は投資有価証券の売却の影響等により前期比41億円増の41億円、特別損失は減損損失の減少等により19億円減の11億円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前期比16億円減（6.9%減）の214億円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、非支配株主に帰属する当期純利益を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比2億円減（1.5%減）の131億円となりました。

また、1株当たり当期純利益は161.12円、自己資本当期純利益率は前期比0.1ポイント減の1.8%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ112億円増加し、8,882億円となりました。

資産は、現金及び預金が149億円、受取手形及び売掛金が21億円、有価証券が32億円、建設仮勘定が69億円それぞれ増加しましたが、投資有価証券が150億円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ17億円増加し、1,202億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ96億円増加し、7,680億円となりました。当社を株式交換完全親会社、ピオフェルミン製薬株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換等により、非支配株主持分が91億円、自己株式が144億円、資本剰余金が39億円それぞれ減少しました。これにより、資本剰余金の残高が負の値になったため、繰越利益剰余金39億円を資本剰余金に振り替えております。その他、為替換算調整勘定87億円が主な増加要因であり、剰余金の配当81億円が主な減少要因でした。

また、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が12億円減少したこと等により純資産が減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ122億円増加し、2,275億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、285億円（△135億円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が214億円、減価償却費が154億円となった一方、法人税等の支払額が89億円となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、71億円（+51億円）となりました。これは、投資有価証券の売却及び償還による収入が53億円あった一方、有形固定資産の取得による支出が100億円、無形固定資産の取得による支出が43億円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、101億円（△13億円）となりました。これは主に、配当金の支払額が74億円あったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	83.1	84.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.0	52.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	241.9	179.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

*有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

ーセルフメディケーション事業販売見込み

セルフメディケーション事業部門の通期売上高は、2,436億円(6.1%増)を見込んでおります。

国内の通期売上高は1,353億円(5.8%増)を予定しています。主力品につきましては、「リポビタンシリーズ」は523億円(7.2%増)、「パブロンシリーズ」は206億円(6.1%減)、「リアップシリーズ」は149億円(2.3%減)を見込んでおります。

海外の通期売上高は1,060億円(5.7%増)を予定しています。アジア地域で524億円(8.2%増)、欧米地域で533億円(5.1%増)を見込んでおります。

ー医薬事業販売見込み

医薬事業部門の通期売上高は、369億円(4.3%減)を見込んでおります。

医療用医薬品の通期売上高は364億円(0.4%減)を予定しています。増収を計画している主な品目は「ルセフィ」136億円(9.9%増)、「ピオフェルミン」47億円(6.1%増)、「ロコア」41億円(0.9%増)であります。一方、減収となる見込みの主な品目は「ボンビバ」71億円(3.4%減)、「パルクス」16億円(26.4%減)、「クラリス」14億円(36.2%減)であります。

ー連結業績見込み

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が増加、営業外収益が減少するものの、売上高の増加に伴い売上総利益、営業利益及び経常利益は増加を見込んでおります。

販売費及び一般管理費につきましては主にパイプライン拡充の為の研究開発投資の増加等、営業外収益では前期に発生した為替差益の減少等を見込んでおります。

また、前期に発生した特別利益における投資有価証券売却益等の減少により、親会社株主に帰属する当期純利益ベースでは減益を見込んでおります。

	2023年3月期通期 (億円)	前連結会計年度比増減率 (%)
売上高	2,805	4.6
営業利益	160	48.9
経常利益	200	8.6
親会社株主に帰属する当期純利益	120	△8.6

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針といたしましては、安定的かつ高水準の配当を継続するとともに、企業体質の強化を図るため、内部留保の充実に努めております。内部留保金は、競争力強化と事業の拡充・発展を目的に、研究開発投資、設備投資、製品導入、資本業務提携、新規事業開発投資等に充当してまいります。また、これらの資金需要を総合的に見極めながら、資本効率の向上と機動的な財務政策の実現を目的とした自己株式の取得を弾力的に実施していく予定です。

当社の配当方針としましては、各期の当社の連結業績に概ね対応することとし、特別損益を除いた当該期純利益の30%を配当性向の目処といたします。なお、この配当性向が30%を超えるような場合にも、特段の事情がない限り最低1株当たり100円の年間配当を維持する予定です。

当期につきましては、公表通り、1株当たり100円(中間50円、期末50円)の配当を実施したく存じます。

次期につきましては、1株当たり100円(中間50円、期末50円)の配当を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループが事業展開する中で投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、下表のようなものがあります。

これらのほかにも、他社開発品のライセンス等に依存するリスク等様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社グループの全てのリスクを表すものではありません。

リスク	リスクの内容	リスクへの対応策
①法的規制及び医療政策等に係るリスク	<ul style="list-style-type: none"> 薬事関連規制の変更内容によっては、製品を規格に適合させるための追加対応・費用が発生し、最悪の場合は新薬承認申請の遅延や既存品の承認取消の可能性がある 医療政策や医療保険制度の動向等により、薬価が想定より低下する 	<ul style="list-style-type: none"> 薬事関連規制の改正の方向を早期に捉えて、追加対応の要否検討など事前に改正に備える 行政への相談、薬価引き上げ等の申請を行う 薬価下落を見込んだコスト構造へ見直しを図る
②医薬品等の品質・副作用等に係るリスク	<ul style="list-style-type: none"> 予期せぬ副作用や品質問題の発生により、製品の回収や販売中止に係る費用が発生する 	<ul style="list-style-type: none"> 常日頃より製品に関する有害事象及び品質苦情に注意を払い、迅速に回収等の措置を実施することで影響を最小限に留める
③医薬品の開発及び事業化に係るリスク	<ul style="list-style-type: none"> 多額の研究開発投資や長い開発期間等が必要とされるが、上市や事業としての成功に関しては不確実性がある 	<ul style="list-style-type: none"> 導入や提携等により、開発パイプラインを拡充する 共同研究や共同開発等を活用して機会の最大化を図ると共に、資源及びリスクを分散する
④知的財産権に係るリスク	<ul style="list-style-type: none"> 第三者が当社グループの技術等を使用することで、当社グループの市場競争力が低下する 当社グループが第三者の知的財産権を侵害するおそれがある 	<ul style="list-style-type: none"> 適切な時期及び内容にて、知的財産権の獲得及び権利行使を行う 事前の調査で第三者知的財産権を把握し、対処方針を検討する
⑤特許権満了等に係るリスク	<ul style="list-style-type: none"> 特許権満了により後発品が出現する 一般用医薬品へのスイッチ等により、売上高が低下する 	<ul style="list-style-type: none"> 製品のライフサイクルマネジメントを実施する 新薬の継続的な上市に向けた取り組みを推進する
⑥種々の訴訟リスク	<ul style="list-style-type: none"> 当社グループの事業活動の過程で、製造物責任、環境他の事柄に関し訴訟を提起される 	<ul style="list-style-type: none"> 訴訟を提起されるおそれがある事柄については、顧問弁護士と情報共有を行い、万一の場合に備える 製品事故に備え、生産物賠償責任保険へ加入する
⑦為替変動に係るリスク	<ul style="list-style-type: none"> 海外子会社の業績等が、為替レート変動の影響を受ける 	<ul style="list-style-type: none"> 為替予約などのリスクヘッジ策を検討、実施する
⑧減損損失に係るリスク	<ul style="list-style-type: none"> 買収した子会社等の事業計画が未達となる 株価や金利が急激に変動する 	<ul style="list-style-type: none"> 買収価格の適切性を判断する 買収後の事業運営を的確に進める マクロ経済環境を定期的にモニタリングする
⑨新型コロナウイルス感染症に係るリスク	<ul style="list-style-type: none"> 社内で新型コロナウイルス感染者が発生し、業務が停止する 	<ul style="list-style-type: none"> 出社時の検温などの体調管理、こまめな手洗い、手指の消毒、マスク着用などを徹底する 生産及び物流部門は、安定供給を継続するために業務体制を見直している
⑩その他	<ul style="list-style-type: none"> 突発的に発生する自然災害や海外の治安悪化等により、事業インフラ破壊や事業縮小・撤退等の可能性がある 	<ul style="list-style-type: none"> BCP（事業継続計画）の策定と継続的改善を行う 各国リスク度を定期的にモニタリングする

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社並びに子会社36社及び関連会社2社により構成されております。当社グループの主な事業内容は一般用医薬品・医薬部外品・食品・医療用品・衛生用品等の、研究・開発・製造・販売（セルフメディケーション事業）及び医療用医薬品の研究・開発・製造・販売（医薬事業）からなっております。

当社グループにおいて営まれている主な事業の内容、当該事業における位置付け等について、セグメントとの関連において示しますと、次のとおりであります。

セルフメディケーション事業

(国内子会社)

大正製薬(株)……………	一般用医薬品、医薬部外品、食品等の研究開発、製造及び販売を行っております。
目白興産(株)……………	不動産の賃貸、管理、保有及び運用、従業員への福利厚生サービス等を行っております。
沖縄大正製薬(株)……………	沖縄県で一般用医薬品等の販売を行っております。
大正エム・ティ・シー(株)……………	医薬品原料及び医薬部外品原料の製造、販売を行っております。
大正製薬物流サービス……………	当社グループの物流サービスの管理運営を行っております。
ビオフェルミン製薬(株)……………	一般用医薬品等の開発、製造及び販売を行っております。 (2021年7月30日付で、当社を株式交換完全親会社とし、ビオフェルミン製薬(株)を株式交換完全子会社とする株式交換により、当社の完全子会社へと移行しております。)
大正アクティブヘルス(株)……………	健康食品、医薬部外品及び化粧品の供給を行っております。
大正トクホン……………	一般用医薬品等の開発、製造及び販売を行っております。
ドクタープログラム(株)……………	化粧品、医薬品・化粧品原料の開発及び販売を行っております。

(海外子会社)

台湾大正製薬股份有限公司……………	OTC医薬品、ドリンク剤等の製造（委託）、販売を行っております。
加州大正製薬(株)……………	OTC医薬品、ドリンク剤等の販売を行っております。
フィリピン大正製薬(株)……………	OTC医薬品、ドリンク剤等の製造（委託）、販売を行っております。
上海大正力保健有限公司……………	ドリンク剤等の製造、販売を行っております。
ベトナム大正(有)……………	ドリンク剤等の製造、販売を行っております。
香港大正製薬（力保健）有限公司……………	OTC医薬品の販売を行っております。
大正オソサバ(株)……………	ドリンク剤等の販売を行っております。
大正製薬インドネシア(株)……………	OTC医薬品等の製造、販売を行っております。
シンガポール大正製薬(株)……………	OTC医薬品の販売を行っております。
ホウ製薬ホールディングス(株)……………	マレーシアを中心として医薬品事業を行う子会社の経営管理業務を行っております。
Compañía Internacional de Comercio, S.A.P.I. de C.V. (C I C S A社)	OTC医薬品等の製造、販売を行っております。
ハウザン製薬……………	OTC医薬品等の製造、販売を行っております。
UPSA社……………	OTC医薬品等の製造、販売を行っております。

(国内関連会社)

養命酒製造(株)……………	薬酒等の製造、販売を行っております。
---------------	--------------------

医薬事業

(国内子会社)

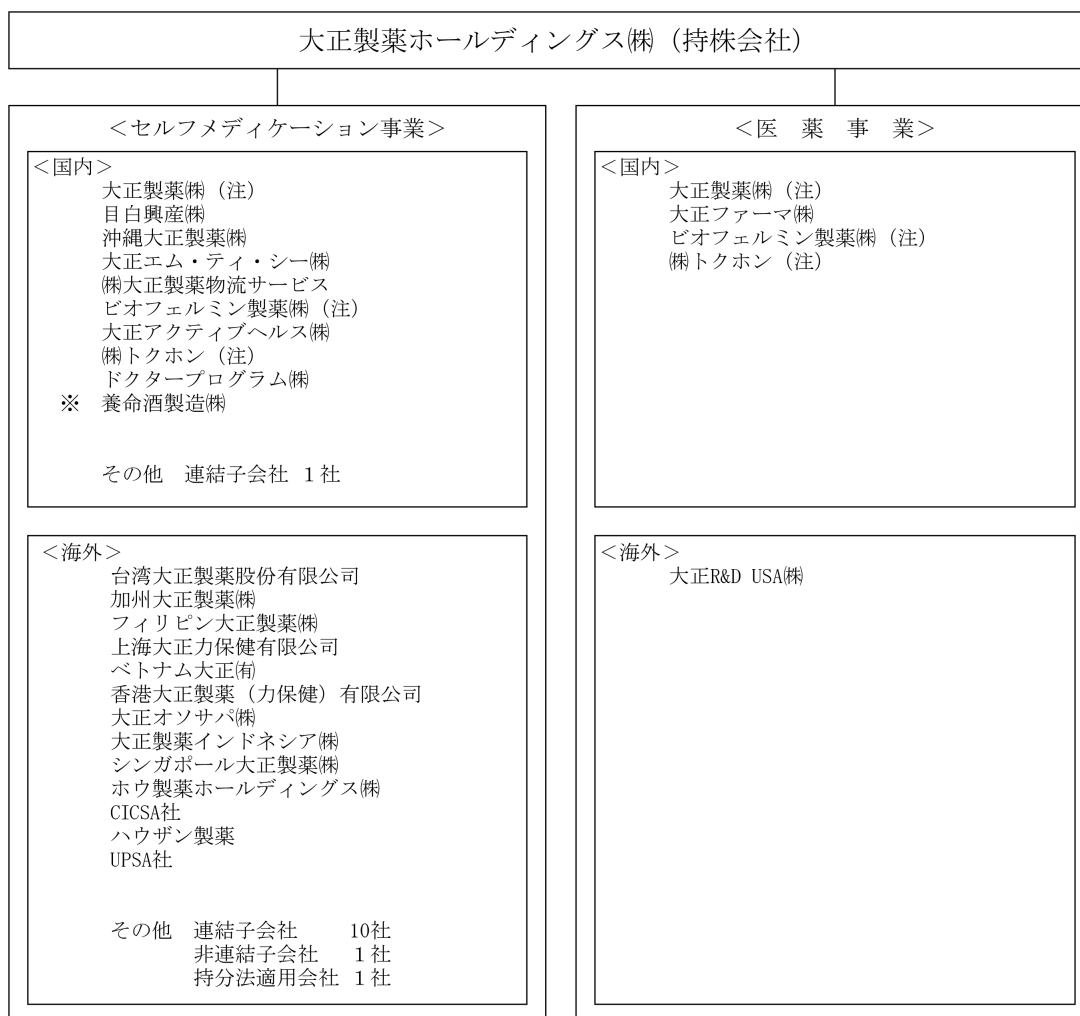
- 大正製薬(株)…………… 医療用医薬品の研究開発、製造及び販売を行っております。
- 大正ファーマ(株)…………… 医療用医薬品の情報提供活動を行っております。
- ビオフェルミン製薬(株)…………… 医療用医薬品の開発、製造及び販売を行っております。
- (株)トクホン…………… 医療用医薬品の開発、製造及び販売を行っております。

(海外子会社)

- 大正R&D USA(株)…………… 医療用医薬品の開発を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



無印 連結子会社
※ 持分法適用関連会社

(注) 大正製薬(株)、 Bioフェルミン製薬(株)及び株トクホンは、セルフメディケーション事業及び医薬事業を行っておりますので、双方の事業に記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「健康と美を願う生活者に納得していただける優れた医薬品・健康関連商品、情報及びサービスを、社会から支持される方法で創造・提供することにより、社会へ貢献する」ことを使命とし、健康増進、病気の予防から治療まで、生活者の健康と美のトータルサポートを目指すとともに、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営は、この使命を全うすべく、セルフメディケーション事業（国内、海外）と医薬事業それぞれを成長させながら、国際的な競争の中でも着実に成長・発展し続けられるように、一層強固な経営基盤を構築することを目指しております。

また、その事業活動において、生活者、得意先・取引先、従業員、地域社会、株主から期待されている責務を果たし、持続的な成長を続けてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

現在の当社グループを取り巻く経営環境は、人、カネ、モノ、技術、情報のグローバル化により、豊かな国と人々が増え、高齢長寿の社会が出現し、生活者主権の社会へと変化した一方で、種々の格差、地球資源の乱獲、温室効果ガスの排出、政治及び経済体制の諸問題が表面化してまいりました。

この変化に対しては様々な動きが生じており、その一つとして国際間の協調が深まっております。持続可能な開発目標（SDGs）が設定され、格差縮小を図り、賢い資源利用の実現を目指す動きへと繋がっております。

また、技術革新によって第4次産業革命「ソサエティ5.0」の実現への期待が高まっております。第3次産業革命によって発展した、全ての文字や絵をデータ化するデジタルの概念をベースに、データ化した情報の活用方法や領域を広げるオープンイノベーションにより、領域を超えた融合が生じ、社会問題の解決や、新たな経済価値創造のための解決策がもたらされつつあります。

このような時代の流れの中で、当社グループを取り巻く事業環境も大きく変化しております。

セルフメディケーション事業の分野は、小売企業のM&Aによる大型化に伴い買い手側の力が強まることにより、ビジネスの関係が変貌してまいりました。また、特定保健用食品・機能性表示食品が大幅に増加しております。一方で、急速に進む高齢化に伴う医療財政と社会保障制度への影響を背景に、生活者は「自分の健康は、自分のために、自分で守る」という新しい考え方が求められています。この考え方を行動に繋げるため、セルフメディケーション税制をさらに広げる活動が業界団体を中心に進んでおります。

医薬事業の分野では、創薬ターゲットの変化や新しい医療技術の発展により、研究・診断・治療の手法が変わり、これまで以上に新薬の研究開発難易度が高まっております。また、医療財政の逼迫に応じた医療費適正化を図るためにジェネリック医薬品の推進、薬価制度の改革も進んでいます。

① セグメント別の状況（セルフメディケーション事業）

セルフメディケーション事業（OTC医薬品及び健康関連商品事業）におきましては、国内OTC医薬品メーカーシェアNo. 1の強みをベースに、「リポビタンシリーズ」「パブロンシリーズ」「リアップシリーズ」などの主力ブランドをはじめ、各薬効にて製品を取りそろえることで生活者のセルフメディケーションに貢献しています。またOTC医薬品のみならず、健康食品や化粧品などの健康関連商品を含めて、生活者の健康ニーズに対応する製品展開をしております。

OTC医薬品市場は、前年に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響に伴う外出自粛、マスクの着用や手洗い・うがいなどの感染症予防対策の定着や訪日外国人客の減少による影響を受けておりますが、新型コロナウイルスワクチン接種による副反応対策商品の伸長もあり横ばいで推移しております。また生活者の健康ニーズも変化しており、予防意識の高まりや、健康食品等での対処など、OTC医薬品以外の健康関連商品にもニーズが拡充しております。これらにより国内OTC医薬品だけでは事業の成長が厳しい市場環境であり、領域の拡大等による成長ドライバーが必要であると考えられます。

この市場環境を受けまして、当社グループはセルフメディケーション事業を大きく国内・海外に分けて対応を行っております。

国内におきましては、OTC医薬品市場にて「リポビタンシリーズ」「パブロンシリーズ」「リアップシリーズ」など、既存ブランドの価値を一層高め、新たなブランドの育成に取り組むと共に、食品や化粧品などOTC医薬品以外の健康関連商品への領域拡大を行うことで生活者ニーズの変化に対応しております。また生活者の購買行動におけるネットチャネルへのシフトに対応するため、「大正製薬ダイレクト」「TAISHO BEAUTY ONLINE」を展開し、生活者の購入の利便性向上に取り組んでおります。

海外におきましては、2009年度のアジアOTC医薬品事業への本格参入以来、M&Aやブランド買収で現地に根付いたブランドアセットを獲得し、それらのアセットを活用することにより、OTC医薬品を中心とした事業の強化に取り組んでおります。2019年度にはベトナムのハウザン製薬に加えてフランスのUPSA社を連結子会社化いたしました。これにより、フランスを中心に東欧を含む欧州諸国及び西アフリカ地域における強固な事業基盤を獲得しました。今後は東南アジア市場に欧州市場を加えた2極体制により、品質管理、製造管理、情報管理などの一元化・一体化を進めるとともに、製品開発、ブランド育成、及びマーケティングノウハウなど、日本で培った当社のビジネスモデルを活かし市場を開拓することで、セルフメディケーションの浸透及び事業の拡大に努めてまいります。

② セグメント別の状況（医薬事業）

医薬事業（医療用医薬品及び同関連事業）におきましては、新薬創出の難易度が増す中で、医療費適正化政策の推進や薬価制度の抜本改革の影響等もあり、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような市場環境の中、当社グループでは研究開発型企業として、「整形外科疾患」「代謝性疾患」「感染症」「精神疾患」の4つの重点領域に取り組んでおります。

営業面では、きめ細かい情報提供活動を行いながら自社オリジナル創製品である「ルセフィ」「ロコア」等の売上最大化に注力しております。また研究開発面では、開発化合物の早期承認取得を目指すとともに、ライセンス活動によるパイプラインの強化を進めております。さらに創薬研究では、外部研究機関との連携強化や先端技術の活用等にも取り組むことで、継続的なオリジナル新薬の創出に努め、持続的な成長を目指してまいります。

医薬品業界を取り巻く市場環境は厳しさを増しておりますが、変化への積極的な対応無くして成長はありません。当社グループでも、既存の事業領域にとらわれずに、新しい事業の種を探索するなど新しい取り組みを進めております。環境変化にも機動的に経営判断できる体制構築と併せてコーポレート・ガバナンスの強化に努め、グループ全体で価値創造力の向上を図ってまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は世界的に継続しており、予断を許さない状況が続いています。一方で、“withコロナ”と呼ばれる感染予防と経済活動の共存に向けた動きは活発化しており、中長期的にはOTC医薬品の需要は回復すると見込んでおります。

同感染症による当社グループの事業活動への影響は限定的であり、翌連結会計年度において一定期間続くものの、緩やかに回復すると仮定し、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が当該前提と乖離する場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえつつ、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	250,178	265,049
受取手形及び売掛金	51,609	53,676
有価証券	4,017	7,219
商品及び製品	27,696	25,456
仕掛品	3,158	3,369
原材料及び貯蔵品	15,529	16,066
その他	5,974	8,438
貸倒引当金	△433	△411
流動資産合計	357,731	378,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	172,499	174,360
減価償却累計額及び減損損失累計額	△120,623	△124,905
建物及び構築物（純額）	51,876	49,455
機械装置及び運搬具	112,041	115,765
減価償却累計額及び減損損失累計額	△97,546	△100,473
機械装置及び運搬具（純額）	14,494	15,291
土地	37,429	37,394
建設仮勘定	6,577	13,434
その他	33,129	34,451
減価償却累計額及び減損損失累計額	△30,313	△30,735
その他（純額）	2,816	3,716
有形固定資産合計	113,194	119,291
無形固定資産		
のれん	128,612	125,769
販売権	453	366
商標権	69,258	68,060
ソフトウェア	10,341	10,812
その他	7,867	8,050
無形固定資産合計	216,532	213,059
投資その他の資産		
投資有価証券	156,055	141,067
関係会社株式	12,261	12,557
長期前払費用	1,051	1,823
退職給付に係る資産	10,620	11,240
繰延税金資産	8,892	9,508
その他	814	976
貸倒引当金	△231	△230
投資その他の資産合計	189,464	176,943
固定資産合計	519,192	509,294
資産合計	876,923	888,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,672	15,101
未払金	16,068	15,521
未払法人税等	3,275	3,579
未払費用	15,411	11,736
返品調整引当金	704	—
返金負債	—	8,796
賞与引当金	3,523	3,633
その他	4,010	3,909
流動負債合計	57,666	62,277
固定負債		
役員退職慰労引当金	944	969
退職給付に係る負債	21,321	21,329
繰延税金負債	32,747	29,162
その他	5,836	6,462
固定負債合計	60,849	57,924
負債合計	118,516	120,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	12	—
利益剰余金	703,036	702,984
自己株式	△35,450	△21,033
株主資本合計	697,598	711,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,026	25,586
為替換算調整勘定	△235	8,488
退職給付に係る調整累計額	1,315	1,371
その他の包括利益累計額合計	31,105	35,447
新株予約権	801	753
非支配株主持分	28,900	19,806
純資産合計	758,406	767,957
負債純資産合計	876,923	888,159

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	281,980	268,203
売上原価	106,050	104,371
売上総利益	175,929	163,831
返品調整引当金戻入額	659	—
返品調整引当金繰入額	602	—
差引売上総利益	175,986	163,831
販売費及び一般管理費	※1, ※2 156,021	※1, ※2 153,088
営業利益	19,965	10,743
営業外収益		
受取利息	1,690	1,338
受取配当金	1,928	2,110
持分法による投資利益	276	305
為替差益	1,958	4,221
その他	629	501
営業外収益合計	6,483	8,478
営業外費用		
支払利息	156	170
支払手数料	82	111
投資事業組合運用損	51	0
子会社株式取得関連費用	—	325
その他	212	201
営業外費用合計	502	808
経常利益	25,946	18,412
特別利益		
固定資産売却益	※3 19	※3 11
投資有価証券売却益	5	4,069
新株予約権戻入益	—	38
特別利益合計	24	4,119
特別損失		
固定資産処分損	※4 518	※4 143
投資有価証券売却損	72	0
投資有価証券評価損	152	720
減損損失	※5 2,250	※5 269
特別損失合計	2,994	1,134
税金等調整前当期純利益	22,976	21,398
法人税、住民税及び事業税	8,460	8,582
法人税等調整額	△678	△2,134
法人税等合計	7,782	6,448
当期純利益	15,194	14,950
非支配株主に帰属する当期純利益	1,878	1,828
親会社株主に帰属する当期純利益	13,316	13,122

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	15,194	14,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,828	△4,579
為替換算調整勘定	64	10,622
退職給付に係る調整額	4,292	47
持分法適用会社に対する持分相当額	540	121
その他の包括利益合計	13,725	6,212
包括利益	28,920	21,162
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,816	17,463
非支配株主に係る包括利益	1,103	3,699

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	—	698,223	△35,454	692,768
当期変動額					
新株予約権の行使		13		50	63
自己株式の取得				△46	△46
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
剰余金の配当			△8,787		△8,787
親会社株主に帰属する当期純利益			13,316		13,316
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
その他			283		283
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	12	4,812	4	4,829
当期末残高	30,000	12	703,036	△35,450	697,598

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	20,796	△1,145	△3,046	16,605	773	29,630	739,778
当期変動額							
新株予約権の行使							63
自己株式の取得							△46
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
剰余金の配当							△8,787
親会社株主に帰属する当期純利益							13,316
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							0
その他							283
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,230	909	4,361	14,500	27	△729	13,798
当期変動額合計	9,230	909	4,361	14,500	27	△729	18,628
当期末残高	30,026	△235	1,315	31,105	801	28,900	758,406

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	12	703,036	△35,450	697,598
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,164		△1,164
会計方針の変更を反映し た当期首残高	30,000	12	701,872	△35,450	696,434
当期変動額					
新株予約権の行使		13		72	85
自己株式の取得				△43	△43
利益剰余金から資本剰 余金への振替		3,913	△3,913		—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△226			△226
剰余金の配当			△8,097		△8,097
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,122		13,122
株式交換による変動		△3,713		14,386	10,673
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△12	1,111	14,416	15,515
当期末残高	30,000	—	702,984	△21,033	711,950

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	30,026	△235	1,315	31,105	801	28,900	758,406
会計方針の変更による 累積的影響額							△1,164
会計方針の変更を反映し た当期首残高	30,026	△235	1,315	31,105	801	28,900	757,242
当期変動額							
新株予約権の行使							85
自己株式の取得							△43
利益剰余金から資本剰 余金への振替							—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△226
剰余金の配当							△8,097
親会社株主に帰属する 当期純利益							13,122
株式交換による変動							10,673
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,439	8,724	56	4,341	△48	△9,094	△4,801
当期変動額合計	△4,439	8,724	56	4,341	△48	△9,094	10,714
当期末残高	25,586	8,488	1,371	35,447	753	19,806	767,957

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,976	21,398
減価償却費	14,700	15,379
のれん償却額	7,341	7,695
新株予約権戻入益	—	△38
固定資産売却損益 (△は益)	△11	45
固定資産処分損益 (△は益)	510	86
投資有価証券売却損益 (△は益)	67	△4,069
投資有価証券評価損益 (△は益)	152	720
減損損失	2,250	269
受取利息及び受取配当金	△3,619	△3,449
支払利息	156	170
為替差損益 (△は益)	△1,730	△3,588
持分法による投資損益 (△は益)	△276	△305
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△60
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	228	18
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△23	△619
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△61	22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△271	72
売上債権の増減額 (△は増加)	13,662	△2,868
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,905	2,539
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,303	384
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,141	2,066
その他	△1,347	△1,903
小計	44,345	33,966
利息及び配当金の受取額	4,043	3,386
利息の支払額	△173	△158
法人税等の支払額	△11,615	△8,872
法人税等の還付額	5,427	184
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,026	28,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,362	553
有価証券の売却及び償還による収入	14,000	4,000
有形固定資産の取得による支出	△10,251	△10,040
有形固定資産の売却による収入	37	39
無形固定資産の取得による支出	△4,121	△4,349
投資有価証券の取得による支出	△2,068	△1,269
投資有価証券の売却及び償還による収入	39	5,272
長期前払費用の取得による支出	△374	△1,278
その他	△580	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,958	△7,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,854	4,397
短期借入金の返済による支出	△5,037	△4,302
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△503	△349
自己株式の取得による支出	△41	△43
配当金の支払額	△8,787	△7,415
非支配株主への配当金の支払額	△1,830	△2,343
その他	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,346	△10,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	△317	780
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,404	12,166
現金及び現金同等物の期首残高	186,941	215,346
現金及び現金同等物の期末残高	215,346	227,512

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 35社

主要な連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

インドネシア大正(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名 養命酒製造(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(インドネシア大正(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

大正製薬(株)及びバイオフェルミン製薬(株)他6社の決算日は3月31日ですが、その他の連結子会社27社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

ハ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(イ) 製品、商品、半製品、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法

ただし、販促物品については移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。ただし、国内連結子会社については、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については経済的耐用年数に基づいております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。販売権及び商標権は、経済的耐用年数（5年～20年）に基づいて償却しております。自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年～10年）に基づいて償却しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 製商品の販売

製商品の販売は、製商品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製商品の法的所有権、物理的占有、製商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客が当該製商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製商品の着荷時点で売上収益を認識しております。

製商品は、販売数量や販売金額等の一定の目標の達成を条件としたリベート等を付けて販売される場合、また、顧客に返品権を付して販売する場合があります。

その場合の取引価格は、顧客との契約において約束された対価からリベート及び返品等の見積りを控除した金額で算定しております。

リベート及び返品等の見積りは過去の実績等に基づく最頻値法を用いており、売上収益は重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

製商品の販売に係る対価は、顧客へ製商品を引き渡した時点から主として1年以内に受領しております。

なお、重大な金融要素は含んでおりません。

ロ ライセンス収入及びロイヤルティ収入

ライセンス収入は、当社グループが第三者との間で締結した開発品又は製品の開発・販売権等に関するライセンス契約等に基づいて受領した契約一時金、マイルストーンによる収入であります。

ライセンス契約等において、履行義務が一時で充足される場合には、開発権・販売権等を付与した時点で契約一時金を売上収益として認識し、契約上定められたマイルストーンが達成された時点でマイルストーンによる収入を売上収益として認識しております。

履行義務が一定期間にわたり充足される場合には、当該対価を契約負債として計上し、個々の契約ごとに決定した開発協力等の履行義務の充足に関する進捗度の測定方法に従い、契約一時金、マイルストーンによる収入を予想される契約期間等の一定期間にわたり売上収益として認識しております。

なお、マイルストーンによる収入は、事後に重大な戻入れが生じる可能性を考慮し、契約上定められたマイルストーンが達成された時点から売上収益として認識しております。

ロイヤルティ収入は、契約相手先の売上収益等を基礎に算定されたライセンス契約等における対価であり、契約相手先の売上収益等の発生と履行義務の充足のいずれか遅い時点で、売上収益として認識しております。

ライセンス収入及びロイヤルティ収入は、契約に基づく権利の確定時点から、主として1年以内に受領しております。

なお、重大な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 製商品の販売に係る収益認識

セルフメディケーション事業における製商品の販売について、従来は、出荷時点で収益認識しておりましたが、着荷時点で収益認識する方法に変更しております。

(2) リベート等に係る処理の変更

セルフメディケーション事業及び医薬事業におけるリベート等、顧客に支払われる対価について、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高より控除する方法に変更しております。なお、リベート等に係る負債のうち、「未払費用」として表示していたものについて、「返金負債」として表示しております。

(3) 返品権付き販売に係る収益認識

セルフメディケーション事業及び医薬事業における返品権付き販売について、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、予想される返品部分に関しては、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、返金負債を計上する方法に変更しております。

(4) 有償支給取引に係る収益認識

セルフメディケーション事業における有償支給取引について、従来は、原材料等について、売上高と売上原価の総額を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高が13,719百万円、売上原価が764百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ117百万円減少しております。また、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高が1,164百万円減少しております。報告セグメントに与える影響は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法」に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「長期未払金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「長期未払金の増減額(△は減少)」△22百万円、「その他」△1,324百万円は、「その他」△1,347百万円として組替えをしております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
荷造運搬費	7,850百万円	5,068百万円
広告宣伝費	25,017	31,898
販売促進費	24,527	14,438
給料・賞与	22,889	22,912
賞与引当金繰入額	1,701	2,125
退職給付費用	1,470	2,224
研究開発費	20,251	19,366

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
研究開発費	20,251百万円	19,366百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	19	8
有形固定資産のその他	0	0
計	19	11

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	82百万円	25百万円
機械装置及び運搬具	24	58
土地	—	8
有形固定資産のその他	13	34
撤去等費用	398	—
ソフトウェア	—	15
無形固定資産のその他	0	0
計	518	143

※5 減損損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社は、主に以下の資産につき、減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都渋谷区	—	のれん	448
		営業権・建物附属設備・ 特許権	49
石川県金沢市	事業所	建物及び構築物	44
		土地	1,194
香川県丸亀市	事業所	建物及び構築物	61
		土地	310

当社グループは、キャッシュ・フローを生成する最小単位として、主として事業所別及び製品群別に資産をグルーピングしております。

当社の連結子会社であるドクタープログラム株式会社に係るのれん及び営業権等について、のれんの償却期間内において株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額497百万円を減損損失として計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

当社の連結子会社である大正製薬株式会社に係る建物、土地については、石川県金沢市、香川県丸亀市の2事業所の閉鎖を意思決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,611百万円を減損損失として計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(株式交換による Bioフェルミン製薬株式会社の完全子会社化)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

企業の名称：Bioフェルミン製薬株式会社（以下、Bioフェルミン製薬）

事業の内容：医療用医薬品の開発、製造及び販売

(2) 企業結合日

2021年7月30日（効力発生日）

2021年7月1日（みなし取得日）

(3) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、Bioフェルミン製薬を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、本株式交換）

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) 本株式交換の目的

本株式交換の実行により、当社とBioフェルミン製薬の両社はこれまで以上に両社間で一層の情報、人的資源の共有を図り、経営資源を相互に結集してまいります。また、本株式交換により柔軟かつ迅速な意思決定体制を構築することで、Bioフェルミン製薬の大胆かつ柔軟性をもった事業戦略を可能とし、Bioフェルミン製薬を継続的に成長・発展させていくことにも大きく貢献できるとともに、中長期的な観点でグループ全体の企業価値向上に資するものと考えております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（当社普通株式）	14,386百万円
---------------	-----------

取得原価	14,386百万円
------	-----------

(2) 株式の種類別の交換比率及び交付した株式数

	当社 (株式交換完全親会社)	Bioフェルミン製薬 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.50
本株式交換により交付した株式数	当社の普通株式：2,166,297株	

(注) 1 株式の割当比率

Bioフェルミン製薬株式1株に対して、当社の普通株式0.50株を割当交付いたしました。ただし、当社が保有するBioフェルミン製薬株式7,632,021株については、本株式交換による株式の割当では行っておりません。

2 本株式交換により交付した当社の株式

交付した株式は、全て当社の保有する自己株式を充当いたしました。

(3) 株式交換比率の算定方法

当社及びBioフェルミン製薬は、両社がそれぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、上記比率を決定しております。

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

3,713百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、一般用医薬品と医療用医薬品の販売形態の違い及び研究開発費の負担が与える経営リスクの違いに鑑み、「セルフメディケーション事業」と「医薬事業」を報告セグメントとしております。

「セルフメディケーション事業」では、一般用医薬品・医薬部外品・食品・医療用品・衛生用品等の、研究・開発・製造・販売を行っております。

「医薬事業」では、医療用医薬品の研究・開発・製造・販売を行っております。

なお、不動産の賃貸・管理、ホテル経営は金額的な重要性が極めて僅少であるため、「セルフメディケーション事業」に含めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「セルフメディケーション事業」の売上高が10,662百万円減少、セグメント利益が164百万円減少し、「医薬事業」の売上高が3,056百万円減少、セグメント損失が46百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	226,878	55,101	281,980	—	281,980
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	226,878	55,101	281,980	—	281,980
セグメント利益(注2)	19,395	2,495	21,890	△1,925	19,965
セグメント資産	521,662	107,499	629,161	247,761	876,923
その他の項目					
減価償却費(注3)	13,549	1,150	14,700	—	14,700
のれんの償却額	7,341	—	7,341	—	7,341
減損損失	2,250	—	2,250	—	2,250
持分法適用会社への投資額	12,261	—	12,261	—	12,261
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額(注4)	12,841	2,359	15,200	—	15,200

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、主として当社(純粋持株会社)で占められております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	229,659	38,543	268,203	—	268,203
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	229,659	38,543	268,203	—	268,203
セグメント利益又は損失(△) (注2)	14,128	△1,319	12,809	△2,065	10,743
セグメント資産	549,758	93,281	643,039	245,119	888,159
その他の項目					
減価償却費(注3)	14,183	1,195	15,379	—	15,379
のれんの償却額	7,695	—	7,695	—	7,695
減損損失	105	163	269	—	269
持分法適用会社への投資額	12,557	—	12,557	—	12,557
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額(注4)	12,860	4,064	16,925	—	16,925

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、主として当社(純粋持株会社)で占められております。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。
- 3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ・ アフリカ	その他	合計
189,372	42,408	47,784	2,414	281,980

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ・ アフリカ	その他	合計
86,316	5,760	20,843	274	113,194

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ・ アフリカ	その他	合計
166,644	49,203	48,682	3,672	268,203

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ・ アフリカ	その他	合計
91,254	6,071	21,659	306	119,291

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	セルフメディケー ション事業	医薬事業	その他	合計
減損損失	2,250	—	—	2,250

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	セルフメディケー ション事業	医薬事業	その他	合計
減損損失	105	163	—	269

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	セルフメディケー ション事業	医薬事業	その他	合計
当期償却額	7,341	—	—	7,341
当期末残高	128,612	—	—	128,612

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	セルフメディケー ション事業	医薬事業	その他	合計
当期償却額	7,695	—	—	7,695
当期末残高	125,769	—	—	125,769

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	9,129.95円	9,116.28円
1株当たり当期純利益金額	166.84円	161.12円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	166.63円	160.93円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	13,316	13,122
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	13,316	13,122
期中平均株式数(千株)	79,816	81,444
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△1	—
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(百万円))	(△1)	(—)
普通株式増加数(千株)	91	94
(うち新株予約権(千株))	(91)	(94)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。